

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-003

PDCA	事務事業名	子ども医療費助成事業	部課等名	福祉部 国保年金課 医療福祉担当	担当	鈴木	
					内線等	383	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 3. 健やかな子と親の育ち 単位施策： (2) 子どもの健やかな成長と育児不安の軽減 個別施策： ①子どもの健康の確保					
	根拠法令等	半田市子ども医療費の助成に関する条例					
	対象・目的	中学校卒業までの子どもに対して医療費（保険診療によるもの）を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	子どもの医療費の自己負担分について、医療費受給者証の発行または償還払いにより助成する。（補助割合 未就学児の通院費及び中学校卒業までの入院費は県：1/2 市：1/2 それ以外は県補助なし） 通院費、入院費ともに中学校卒業まで助成する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①子ども医療費請求件数	232,305	234,785	233,805	件	
		②中学生通院費申請件数	3,774	3,520	3,246	件	
		③					
		事業費	517,643	520,966	527,634	千円	
		人件費	10,389	10,374	9,575	千円	
		総事業費	528,032	531,340	537,209	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①受給者一人当たりの医療費（県補助）	41,263	40,327	42,297	円		
	②受給者一人当たりの医療費（市単独（中学生通院含む））	27,516	28,858	29,074	円		
	③				円		
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和元年度においては、子ども医療対象の受給者延べ183,491人に対し医療費助成を行った。	実績値				
			目標値				
		実績値					
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B					
		中学校卒業までの医療費助成を適正に行うことにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健康保持を図った。令和2年度から子ども医療費助成事業の対象者を高校生等まで拡大するため条例改正や関係機関との調整に努め準備をした。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	子どもの医療費に関しては、保護者による費用の一部負担も必要であるとの考えのもと、子育て支援策をさらに充実させるため、令和2年度からは中学生と同様な助成方式で対象者を高校生等まで拡大し事業を進めていく。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			医療費助成は、病気やケガで医療機関を受診した際に、受給者の申請（受給者証の提示）に基づき行うものであり、目標値を設定する性質のものではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。				